

下関市の都市情報化を考える

財団法人 山口経済研究所
 調査研究係長 宗 近 孝 憲

はじめに

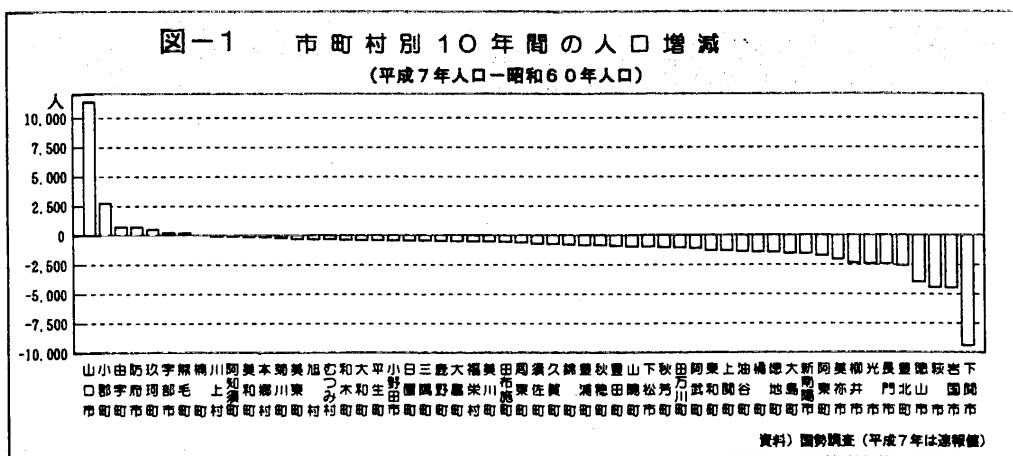
平成7年度、郵政省関連の団体である情報基盤協議会の下関地域分科会が、下関市の情報化についての調査・提言をおこなった。山口経済研究所もこの作業に参画した。今回は、この調査結果を取り入れながら、下関市の都市情報化について考えてみた。

1. 下関市の現状

まず、これから都市情報化について考えようとしている下関市について、その現状をみてみよう。

(1) 人口

下関市の人口は減少している。昭和60年に約27万人だった人口は、現在（平成7年）約26万人になっており、この10年間で約1万人も減少した。【図-1】にみるように、直近10年間で約1万人の人口減というのは、山口県の全市町村の中で最大の減少規模であ

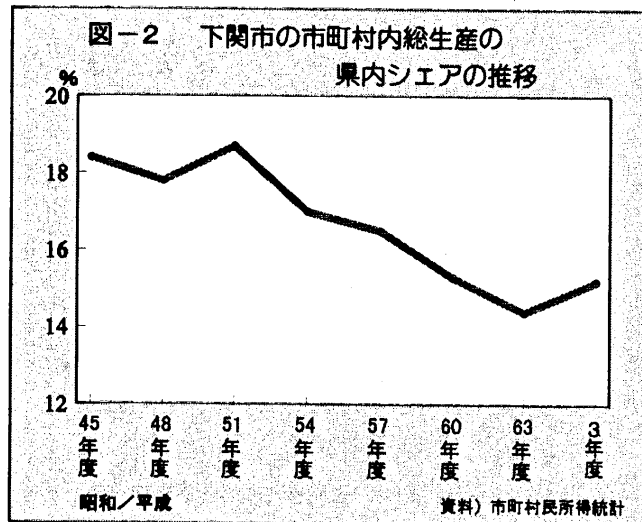


る。

人口が減っている要因の一つは、人口が流出しているからだが、下関市から市外に社会流出するのは、圧倒的に若者である（純社会流出数の78%を15～29才が占めている）。従って、下関市の人口流出傾向を改善しようとするれば、若者定住を進めることがポイントになる。若者が流出するのは、街の魅力が不足しているからであり、若者に魅力的な雇用の場が不足しているからでもあろう。従って、下関の街を若者に魅力あるものにし、市内に若者に魅力的な雇用の場を創出していくことが課題となる。また、若者流出が続けば、結果的に高齢者の比率が高まっていわゆる高齢化が進展する。既に、平成6年には0～14才人口を65歳以上人口が上回る段階にまで達し、子供の数よりも高齢者の数の方が多くなっているのが下関市の状況である。また、高齢者の問題としては、高齢の単身世帯や高齢夫婦だけの世帯の数が急激に増えてきているということも挙げられる。これらの世帯の全世帯に占める比率は昭和45年当時なら4.9%に過ぎなかったが、平成2年段階で14.3%にまで高まっているのである。このように単身の高齢者等が増加しつつあることに伴い、今後さらに公的介護のニーズが高まってくるものと思われるから、これへの対応も課題となるだろう。

(2) 産業

下関市の産業は、総じて衰退ぎみであり、県内シェアも低下してきている。例えば、市内総生産の県内シェアは、【図-2】のように低下傾向を辿っている。産業別にみると既存産業の多くが伸び悩んでおり、既存産業全般を対象とした活性化が課題の一つとなる。また下関市では情報関連産業の立ち後れが目立っている。下関市が含まれる類似都市群（八戸市、山形市、福島市、郡山市、水戸市、前橋市、市原市、長野市、清水市、徳島市、佐世保市、宮崎市、および下関市）の平均の産業別従業者と下関市のそれとを比べた場合（【表-1】）、「情報サービス・調査・広告業」の従業者が下関市の場合極端



に少ない。また「放送業」や「出版・印刷・同関連産業」などの情報関連産業の従業者も大いに見劣りし、「電気機械器具製造業」のような広い意味での情報関連産業従業者についても下関市の集積の小ささが目立つ。このように、下関市は情報関連産業等の集積が小さすぎることであり、新規産業の創出ということもこれからの大きな課題となる

表一 平成3年事業所統計：下関と類似都市平均、全国平均との比較

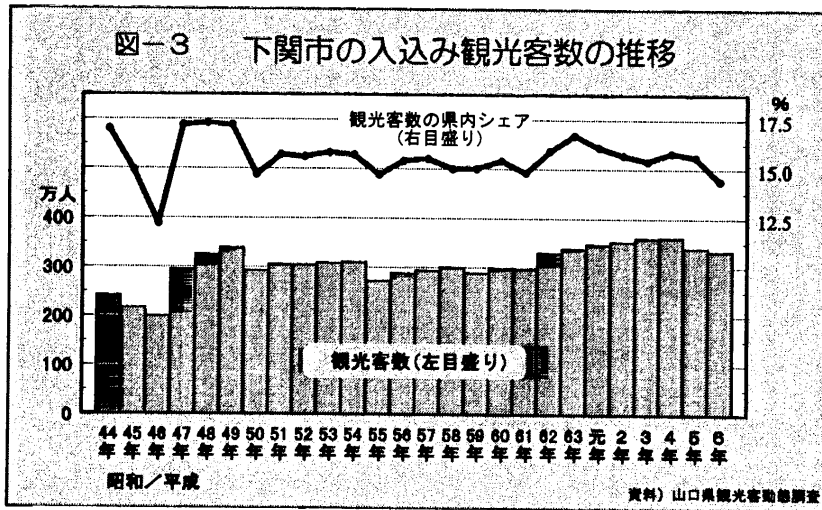
一類似都市平均と全国の数値は、下関市の従業者合計数を各自の構成比で産業別に按分したもの一

	按分した従業者数				按分した従業者数		
	下関市	類似都市平均	全国平均		下関市	類似都市平均	全国平均
合計	120,394	120,394	120,394	I卸小売飲食	37,007	36,031	33,927
A農 業	62	221	253	49-3卸売業	10,558	11,748	10,286
01 農業	62	221	253	49 各種商品卸売業	18	30	106
B林 業	0	91	118	50 繊維・繊維製品・建築材料等卸売業	4,006	5,554	4,980
02 林業	0	91	118	51 衣服・食料・家具等卸売業	6,514	6,154	5,177
C漁 業	655	164	149	52 代理店・仲立業	20	11	24
03 漁 業	643	137	111	53-3小売業	18,729	16,834	15,885
04 水産養殖業	12	27	38	53 各種商品小売業	1,543	1,164	1,068
D鉱業	63	82	156	54 織物・衣服・身の回り品小売業	1,939	2,009	1,823
05 金属鉱業	0	1	5	55 食料品小売業	7,058	5,887	5,905
06 石炭・亜炭鉱業	0	0	21	56 自動車・自転車小売業	1,411	1,503	1,176
07 原油・天然ガス鉱業	0	1	8	57 家具・道具・じゅうりょう小売業	1,361	1,261	1,284
08 非金属鉱業	63	80	121	58 その他の小売業	5,417	5,009	4,629
E建設業	10,732	11,213	10,595	59-4飲食業	7,720	7,448	7,755
09 総合工事業	5,484	5,398	5,672	59 一般飲食店	4,651	4,484	5,144
10 離別工事業	2,861	2,772	2,494	60 その他の飲食店	3,069	2,964	2,611
11 設備工事業	2,387	3,043	2,429	I金融保険業	5,533	5,578	4,180
F製造業	22,300	21,406	28,275	61 銀行・信託業	1,644	1,611	1,082
12 食料品製造業	6,657	3,244	2,646	62 農林水産金融業	124	131	41
13 飲料・調味料・たばこ製造業	264	378	344	63 中小企業等特定目的金融業	1,038	950	894
14 繊維工業	479	378	1,356	64 補助的金融業、金融付帯業	29	78	42
15 衣服・その他の繊維製品製造業	537	971	1,545	65 投資業	0	1	3
16 木材・木製品製造業	676	563	630	66 証券業、商品取引業	420	353	425
17 家具・装備品製造業	317	868	653	67 保険業	2,128	2,275	1,545
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	167	424	671	68 保険媒介代理業、保険サービス業	150	180	148
19 出版・印刷・同関連産業	1,170	1,616	1,653	K不動産業	1,543	1,529	1,854
20 化学工業	546	1,313	1,135	69 不動産取引業	368	618	794
21 石油製品・石炭製品製造業	62	133	97	70 不動産賃貸・管理業	1,175	911	1,060
22 プラスチック製品製造業	219	467	1,002	Lサービス業	28,140	30,638	29,315
23 ゴム製品製造業	701	159	430	72 物品賃貸業	555	655	564
24 なめし革・陶製品・毛皮製造業	0	43	222	73 旅館、その他の宿泊所	1,353	1,765	1,740
25 窯業・土石製品製造業	577	756	1,146	75 洗濯・理容・浴場業	2,508	2,434	2,267
26 鉄鋼業	678	410	754	76 その他の個人サービス業	634	726	576
27 非鉄金属製造業	1,412	561	449	77 映画業	38	69	117
28 金属製品製造業	1,628	1,456	2,226	78 娯楽業	2,124	1,754	1,767
29 一般機械器具製造業	1,488	1,519	2,823	79 放送業	47	257	127
30 電気機械器具製造業	1,603	4,007	4,663	80 駐車場業	223	204	156
31 輸送用機械器具製造業	2,844	1,370	2,391	81 自動車整備業	500	806	655
32 精密機械器具製造業	26	382	707	82 その他の修理業	439	449	441
33 武器製造業	0	0	5	83 協同組合	539	700	860
34 その他の製造業	249	387	727	84 情報サービス・調査・広告業	457	1,417	1,697
G電気・ガス・熱供給・水道業	815	777	627	85 その他の事業サービス業	2,383	2,823	2,548
36 電気業	377	440	316	86 専門サービス業	2,437	3,140	3,226
37 ガス業	210	94	88	87 医療業	6,706	5,425	4,711
38 熱供給業	0	0	3	88 保健衛生	106	146	142
39 水道業	228	243	220	89 廃棄物処理業	490	483	437
H運輸通信	10,216	7,901	7,381	90 宗 教	668	407	514
40 鉄道業	1,179	544	524	91 教 育	4,227	4,496	4,391
41 道路旅客運送業	1,738	1,485	1,327	92 社会保険、社会福祉	1,297	1,458	1,425
42 道路貨物運送業	3,639	3,177	2,828	93 学術研究機関	35	226	415
43 水運業	1,060	132	154	94 政治・経済・文化団体	293	698	421
44 航空輸送業	0	6	97	95 その他のサービス業	81	100	88
45 倉庫業	300	236	282	M公 務	3,328	4,764	3,565
46 運輸に付帯するサービス業	968	914	965	97 国家公務	1,476	1,762	1,061
47 通信業	1,332	1,407	1,205	98 地方公務	1,852	3,002	2,503

だろう。なお、これら産業面の活性化は、若者定住面においても重要な課題となってくる。

(3) 観光

良質な自然景観（関門海峡など）、史跡等（源平合戦、厳流島、明治維新など）、ふぐ、祭りなど、豊かで多様な観光資源がある下関市には、年間300万人もの観光客が訪れている。ただ、観光客数は年間300万人程度で一定しており、趨勢的には伸び悩み傾向にある（【図-3】）。

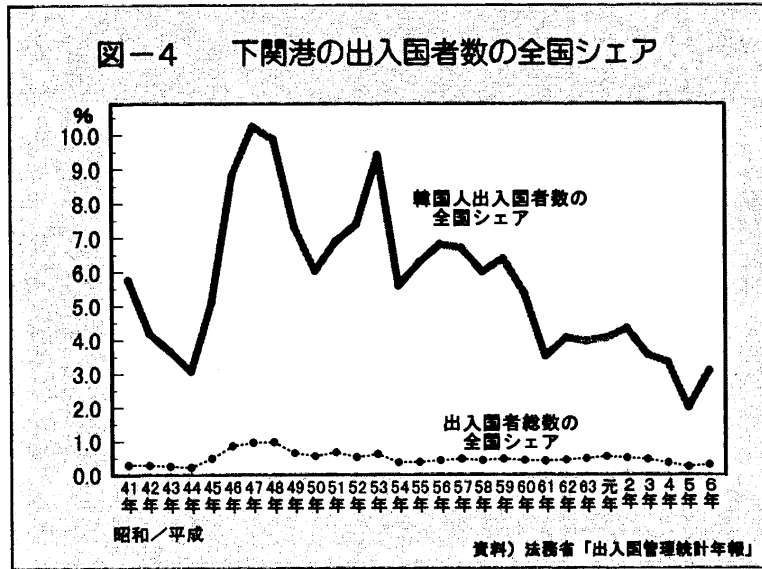


下関市の観光都市としての問題の一つは、宿泊観光客が少ない（宿泊客比率16～17%）ために観光の地域経済に及ぼす効果が小さくなっていることである。宿泊客の少ない理由の一つは、下関市を訪れる観光客の大部分は県内、中国、九州など近距離客で占められているからであろうから、大都市圏等へ積極的に下関の観光情報を発信していくことが課題となる。下関観光のもう一つの問題は、観光資源が市内の各地に分散しているため、訪れた観光客にわかりにくいということである。そのため、観光客が各地の観光地情報を総合的に把握できること、あるいは多少離れていてもそちらの観光地まで足を延ばしてみたいくなるように動機付けることなどの工夫が課題となる。これに関連して、下関市を訪れた観光客（あるいは何らかの目的で他都市から下関市を訪れた人）が、下関市を知り、下関で快適に滞在するためにまずもって訪れる場（ビジターセンター）を設けることなども必要となってくるだろう。

(4) 国際交流

関釜フェリーを有する下関港では、毎年4～8万人の韓国人が出入国している。この

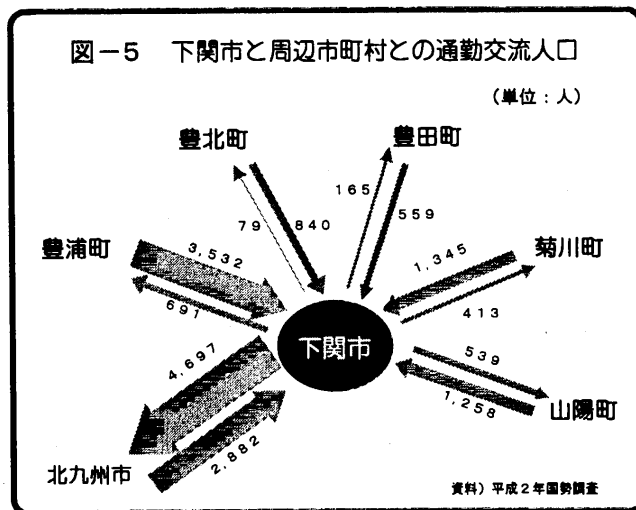
国内シェアは近年低下傾向にあるとはいえ、現在でも約3%を占めている（【図-4】）。



また、下関港の対韓国貿易の国内シェアは、輸出で4%程度、輸入では16%程度と、地方都市にしては非常に高いシェアを占めている。このように、下関市は対韓国交流面で大きな国内シェアを有しているものの、福岡市の国際都市としての発展などもあって、この面での強みは今後小さくなっていく懸念もある。他方下関市は、中国をはじめ東アジアにも近い。そのため、東アジア全体を見据えた中での国際交流の拠点性向上を今後さらに目指していくことが大切であり、東アジアとの交流の活発化を図るための新たな展開が必要となってくるだろう。

(5) 周辺市町村との交流

他市町村から下関市への純通勤流入者数（昼間就業者数－夜間就業者数）は、平成2年時点で3,688人である。つまり、市外の住民が差し引き3,688人下関市内の職場に働きに来ているわけである。周辺市町村との関係を見ると（【図-5】）、豊浦郡4町などから下関市への通勤者が多く、これらの町は職場の多くを下関市に依存している。また下関市からこれらの町へ働きに行



く者も少なくなく、下関市と豊浦郡4町とでお互いに行き来する通勤者の合計は約7,600人に達する。また、下関市と北九州市の2市間で互いに行き来する通勤者数は約7,600人であり、豊浦郡4町の合計と同規模の通勤交流がある。また買物面をみても、周辺市町村から下関市に買物にくる人は非常に多く、下関市と北九州市との買い物交流も活発である。

このように、下関市と周辺町村および北九州市とは、通勤、買物などで活発に交流している。このような実態に即して、これら市町間で一体的にネットワークづくりや地域づくりを進めていくことも市民の快適生活環境を高めることになるだろう。

(6) 大学

山口県には20の大学・短大・高専があり、そのうちの6大学・短大が下関市に集中している。各大学は学部・学科もバラエティに富み、学生数も約8,700人と多い。しかし、バラエティに富んだ大学の集積と、9,000人近くいる大学生の存在が、それほど下関の市内で目立っていないようにも見受けられる。これは、大学が6つもあるとはいえ、それらの立地が分散して立地している（学園エリアとしての集積がない）ために大学が存在するインパクトがその分殺がれていることや、学生の大部分が地元出身者でないこともあって学生と市民との交流が少ないこと、あるいは大学生にとって下関の市街地が都市としての魅力に乏しいこと（だから大学生があまり街に繰り出してこない）、などによるのではないかと思われる。いずれにしても、大学の学術パワーを都市に活かさない手はないし、これだけの大学生の存在を街の活気づくりに活かさない手はないだろう。

(7) 快適環境都市の実現

下関市はまちづくりの理念として「快適環境都市・下関」の実現を目指しているが、これまで述べてきた数々の課題を解決していくことが下関の快適環境都市づくりを促進することになるのはもちろん、このような都市の強み・弱み面から抽出された課題の解決だけでなく、都市内部で日常的に生活している市民の利便性向上による快適な生活環境づくりも今後の重要な都市課題である。今、世の中は高度情報化社会へ移行しつつある。特に市民生活の利便性の向上による“快適な生活環境”づくりを考える場合、地元が情報化の流れをうまく都市基盤に取り込んで、住民ニーズに即した情報システムや情報施設を付加することができれば、市民はより快適な環境を得ることができるようになるだろう。

以上の下関市の強みと弱み、およびそれらにまつわる今後の課題については、【表-2】のようにまとめられよう。

表-2 下関市の強み、弱みと、今後の課題

現状で取り上げた項目	強み	課題	弱み	課題	
(1) 人口			若者の流出	街の魅力がないから流出する	若者に魅力的なまち作り
				魅力的な職場がないから流出する	既存産業の活性化 新産業の創出（情報関連等）
			高齢化の進展	高齢者構成比の拡大	高齢者に住み良いまちづくり
				単身高齢者の増加	地域医療や公的介護ニーズの高まりへの対応
(2) 産業			既存産業の伸び悩み（県内シェア低下）	既存産業の活性化	
			情報関連産業の極端な弱さ	情報関連産業等、新産業の創出	
(3) 観光	年間300万人もの観光客がある	観光都市としてのさらなる活性化（ビジターセンター機能も必要）	近距離観光客が多く、宿泊客も少ない	大都市圏等への観光情報発信	
			観光地が分散して立地している	分散立地への対応	
(4) 国際交流	韓国との交流が活発である	韓国・中国など東アジアとの交流の新展開			
(5) 周辺市町村との交流	周辺市町村との通勤交流等が活発である	周辺市町村との一体的なネットワークや地域づくり			
(6) 大学	大学・短大が6つもある	大学の学術パワーをまちに活かす	各大学が分散して立地しており、学術、学生の集積効果が薄い	各大学、各大学生が共通に集まる場や共通のネットワークを持つ	
	大学生が8,700人もいる	大学生と地域住民との交流			
		若者に魅力的なまち作り			
(7) 快適環境都市の実現	都市情報化を進めることで、情報化時代の新たな“快適な生活環境”を創造				

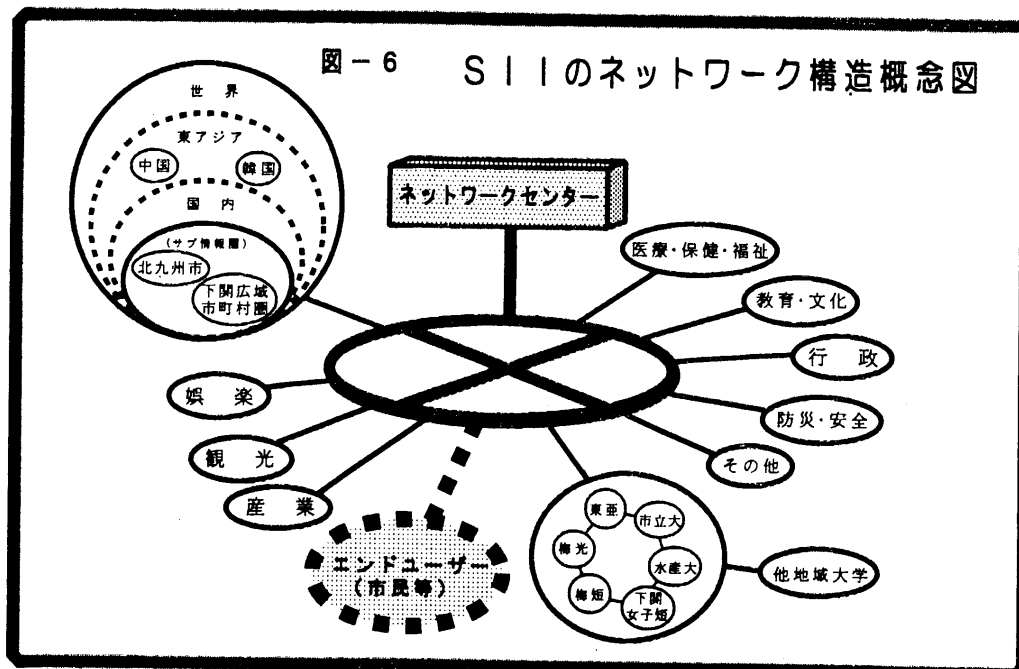
2. S I I の提言

(1) S I I とは

前述の情報基盤協議会下関地域分科会の報告書では、下関の新しい情報化の戦略方向として、S I I の構築が打ち出されている。S I I は Shimonoseki Information Infrastructure の略称であり、下関市が必要とする高度情報通信基盤のことである。高度情報通信基盤といってもその範囲は広い。まず、情報サービスが提供されるためには、これを実現するアプリケーションや、情報の通路であるネットワークが必要である。さらに、都市が高度情報化社会にスムーズに移行するためには、市民や企業が情報通信機器やシステムなどについて学習、利用する場、及び地域情報を発信する場としての情報拠点施設が必要である。従って、S I I は、①ネットワーク、②情報拠点施設、③アプリケーション、などから構成され、それぞれが有機的に連携して機能するものである。

(2) S I I のネットワーク

このうち「情報ネットワーク」については、以下のように提言されている。S I I は「医療・保健・福祉」「教育・文化」「行政」等々、各分野ごとの情報ネットワークを統合して、ユーザーから見て各分野の情報があたかも同一のネットワークにあるかのごとく感じられるようにする。そのために、各分野のネットワークをネットワークするネッ



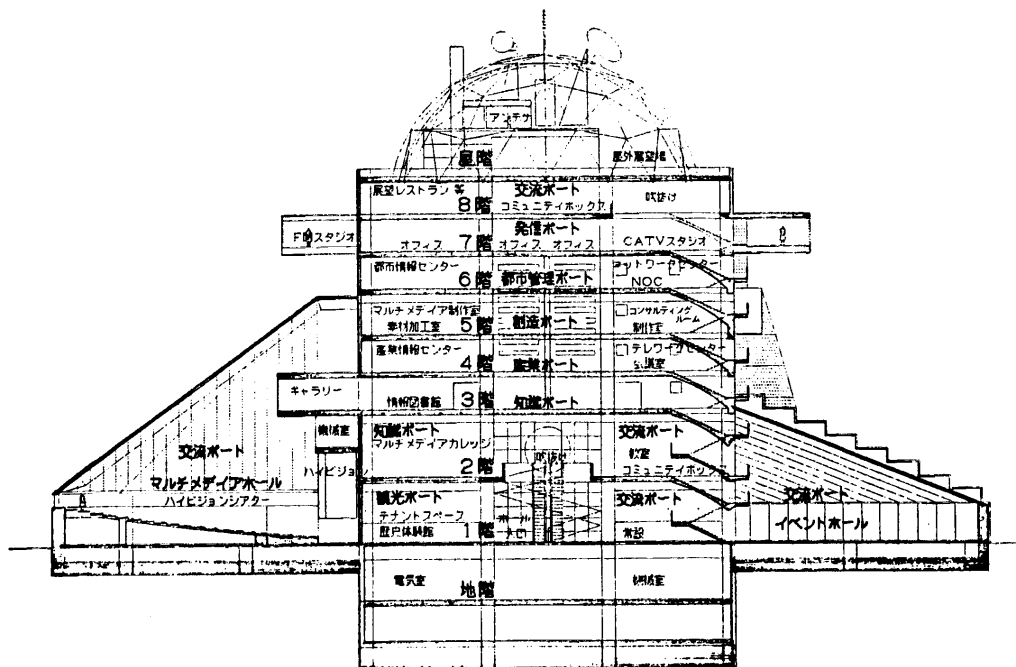
資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

トワークセンターを設置して、各分野の情報拠点施設やネットワークを有機的・総合的につなぐ形態をとる【図-6参照】。またネットワーク回線については、映像、音声等の情報が主流となるマルチメディア時代に対応するため、光ファイバ網等による広帯域のネットワーク回線とする。また、S I I は下関市内のみならず、周辺地域、国内大都市及び国外ともネットワークする。

(3) SHIPとアプリケーション

次に「情報拠点施設」については、まず、病院、市役所等々、各分野の既存の情報拠点施設については、その高度化を図っていく。また、市民や企業などが日常的に利用する公共施設や公共的施設に情報機器やシステムを導入してネットワーク化するし、駅などの多数の人々が集まる場所や観光地等にも街頭端末を設置して各種情報サービスを提供する。しかし、まだ拠点施設のない情報分野については、新たな拠点施設の整備が必要である。また、前述のように、各拠点施設のネットワークをネットワークするネットワークセンターの設置も必要である。そこで、これら新たな各種情報拠点施設及びネットワークセンターを一地域に集約することで下関市の情報化のシンボルの・中核的情報

図-7 SHIPイメージ図



資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

拠点施設を整備する。その施設は、下関・ヒューマン・インフォメーション・ポート (Shimonoseki Human Information Port) = SHIPと名付けられ、内部は①知識ポート、②観光ポート、③交流ポート、④産業ポート、⑤創造ポート、⑥発信ポート、⑦都市管理ポート、の7つの区域で構成する。なお、SHIPの立地場所は、下関駅から唐戸までのウォーターフロント地区とする。

ちなみに、SIIはシーと読めば海(sea)に通じる。これは、SIIが「海」峡の街・下関の構想であることを暗示している。また、SHIPのP(ポート=港)は、これらの一つ一つが市民や企業の情報母「港」であることを表し、これらをもって、現在到来しつつある「高度情報化社会=情報大航海時代」を乗り切るための船(シップ=SHIP)とすることを目指しているわけである。

3. SIIでまちづくり

このSIIを実現させることが、先ほど下関市の現状でみたところの、下関の弱みを克服し、強みを活かすことにつながる。従って、SIIは、単に都市の情報化を進めるためだけのものではなく、今後の下関の都市活性化のための重要な支援要因となるのである。そのような視点に立って、以下ではSIIの内容について具体的にみていきたい。

(1) 下関の弱みを克服するSII

a. 新産業の創出

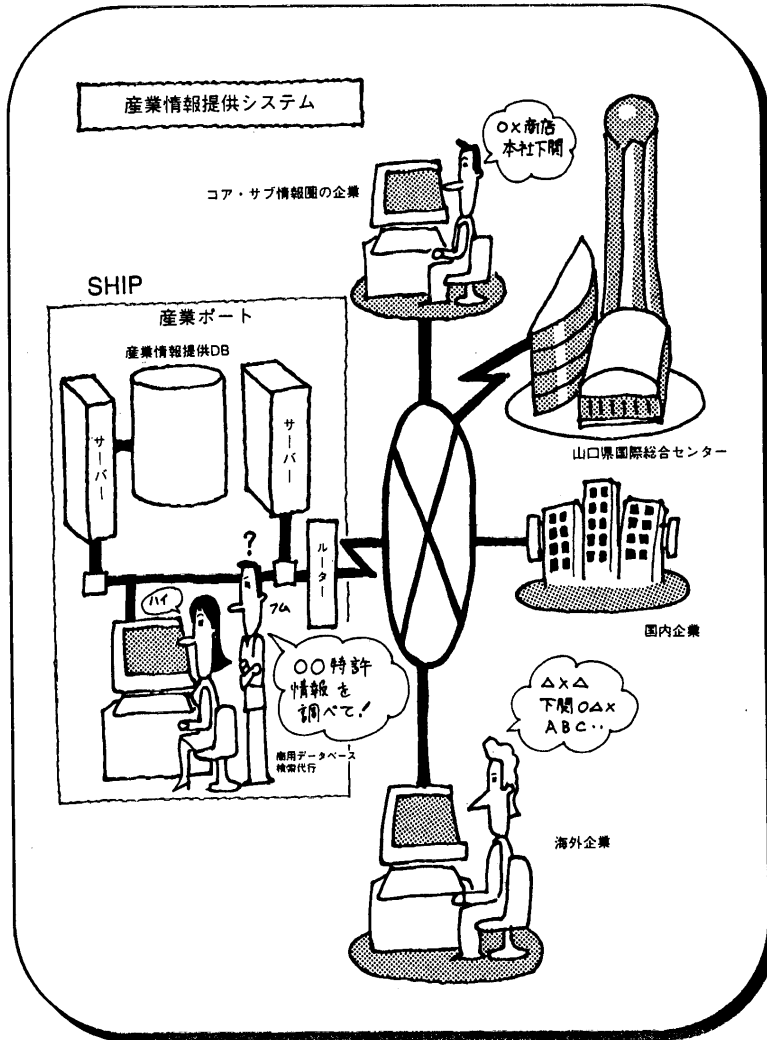
下関市の弱みを克服するための課題を振り返ると、産業面では、下関市では新規産業の創出及び情報関連産業の立地が課題の一つとなっていた。これに対して、SIIでは、SHIPの「創造ポート」内に「マルチメディア工房」を設ける。ここは企業やデザイナー等の専門的な利用に堪えられる高度なマルチメディアソフト制作の共同利用施設である。ここを利用すれば、初期の設備投資が小さくてマルチメディア事業が始められるから、ソフト産業・コンテンツ産業の育成を支援することができる。もちろん、設備はあっても人材が伴わなければこれらの情報産業は成り立たないわけだが、「創造ポート」内にはマルチメディアの技術者やソフト制作のデザイナー等を育成する施設(「マルチメディアラボ」)も設置される。また、実際に仕事がないと事業が成り立たないが、SHIP内の各種マルチメディア事業(例えば、後述するマルチメディアライブラリーの制作など)が実現すれば、ここでそれらの制作を担うことになる。また、SHIPには広帯域の通信回線が接続されるので、ここでの作業と国内外の人々とのコラボレーション(共同製作)が可能となり、それだけ事業チャンスも広がる。ちなみに、情報関連産業は若者が魅力を感じる職場であり、このようにして若者に魅力ある雇用の方が創出されることは若者定住の促進にも寄与することになるだろう。

b. 既存産業の活性化

SIIはまた、既存産業全般の活性化も支援する。SHIPの「産業ポート」内には

「産業情報センター」がある。ここでは、地域産業に関する製品、技術、人材情報等に
関するデータベースを構築して、これら情報を地域内外へ発信することで市内企業のビ
ジネスチャンス拡大する。また、特許、技術、製品、売れ筋、人材など、企業ニーズ
の高い情報の外部データベースをここに接続し、しかもそのデータベースの検索サービ
スも提供する（効率的にデータベースを検索するには、かなりのノウハウを必要とす
る）ことで、市内企業に対して安いコストで便利・効率的に産業関連情報が入手でき
るようにする。

また、広帯域の通信回線が接続されるSHIP内にインターネットのサーバを置くこ
とで、市内に良質なインターネット環境を創出する（SIIが最終的に目指す地域内ネッ
トワークも広帯域の回線を想定しているので、その面からも良質なインターネット環境
が創出されることになる）。このインターネットを各企業が利用することで、多様にビジ
ネスチャンス拡大させることができるようになる。なお、企業がインターネットをビ



資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

ジネスで利用するについてはある程度高度なノウハウが必要となるだろうが、インターネット等の利用能力の向上についても「マルチメディアラボ」や後述する「マルチメディアカレッジ」などを通してSHIP内で支援する。

c. 若者定住の促進

さて、下関市では人口問題で若者流出が弱みとなっていた。このため、下関の街を若者が魅力を感じる街にしていく必要があった。これについては、下関における今後のウォーターフロント地区の開発、及び同地区に立地するSHIPの存在が、若者に対する街の魅力を高めることになる。

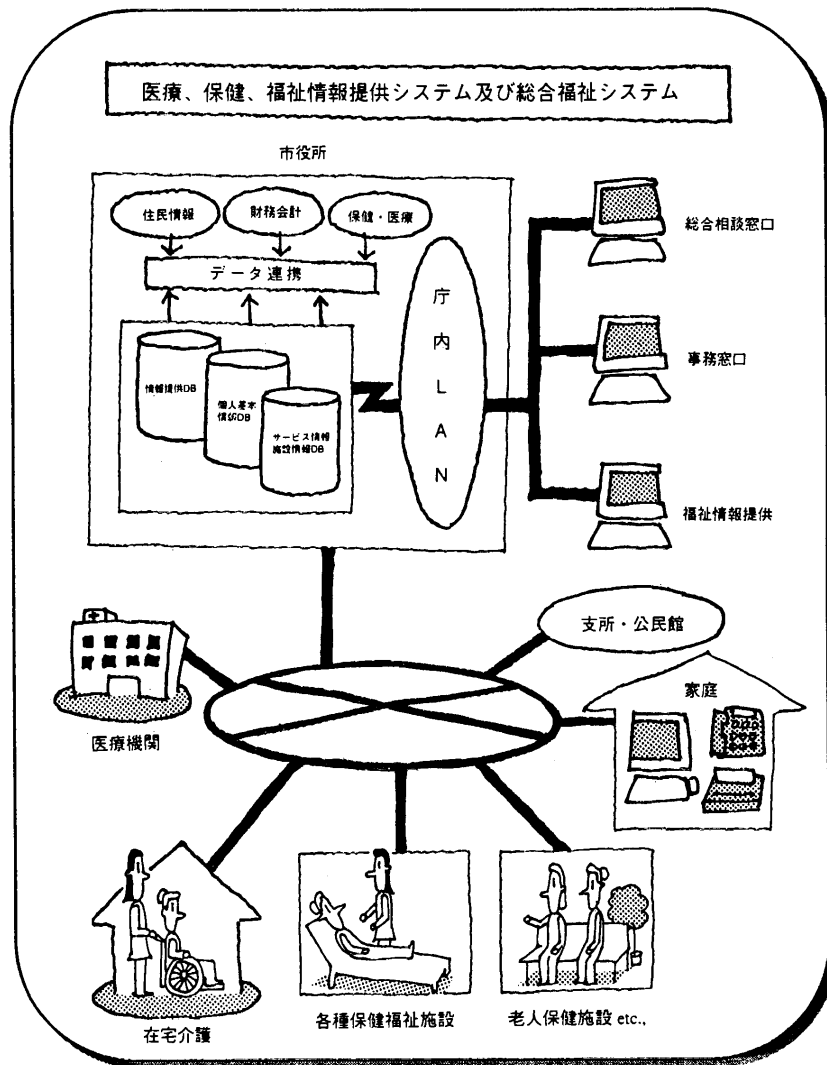
現在、下関の中心市街地は唐戸周辺（東の核）とJR下関駅周辺（西の核）の2極に分断され、26万都市の都心としては中途半端な機能しか果たしていないため、若者が市街地に集まってくることも少ない。若者にとって、そこに行けばいろいろな若者同士が出会い、アピールし合うことが出来るとか、デートするならそこに行くのがカッコいいとかいった、いわば“若者のためのメッカ”あるいは“若者の舞台”が市街地にない。デートといえばこぞって郊外にドライブしに出ていくしかないというのでは、その都市で生活を楽しもうとする若者にとって不満は大きいはずである。

そんな中、唐戸・下関駅周辺の2極をつなぐウォーターフロント地区が今まさに整備されようとしている。横浜、神戸、博多など、都市に住む若者のホットスポットといえば、ウォーターフロントが最大のスポットの一つである。下関にもようやくそれが出来ようとしているのである。そして、SHIPは後述するように交流機能を持っているし、またここではマルチメディアとふれあい、それを楽しむこともできる。つまりここはウォーターフロントに集まってくる若者の格好の立ち寄り場となるわけで、ウォーターフロント地区に出かける魅力をさらに増すことが出来る。またウォーターフロントにはSHIPの他にも新水族館の計画もあるし、タワーも出来る。これらの存在もウォーターフロントに集まる魅力を増すものとなり、これらのことが下関の街を若者にとって魅力あるものとして、定住を促す一つの契機にもなるだろう。

また、前述のように市内に良質なインターネット環境が創出されると、地方都市で生活していても国内の大都市部はもちろん世界を相手に交流を進めていくことができるようになるから、このことも若者定住を促す（出ていかざるを得ない要因を小さくすること）に寄与するだろう。

d. 高齢化への対応

また、下関の弱みの一つである高齢化の問題については、SIIのアプリケーションでその課題解決を支援することができる。すなわち、病院等の既存情報拠点施設の高度化を進めることにより、保健医療福祉サービス情報、制度情報、ボランティア情報、施設情報、福祉機器情報等をデータベース化して市民に提供すること（医療・保健、福祉情報提供システム）、あるいは、各種福祉関連の申請業務の一元化と福祉サービスのトータルコーディネートを行うこと（総合福祉システム）などで、高齢者にやさしいまちづ



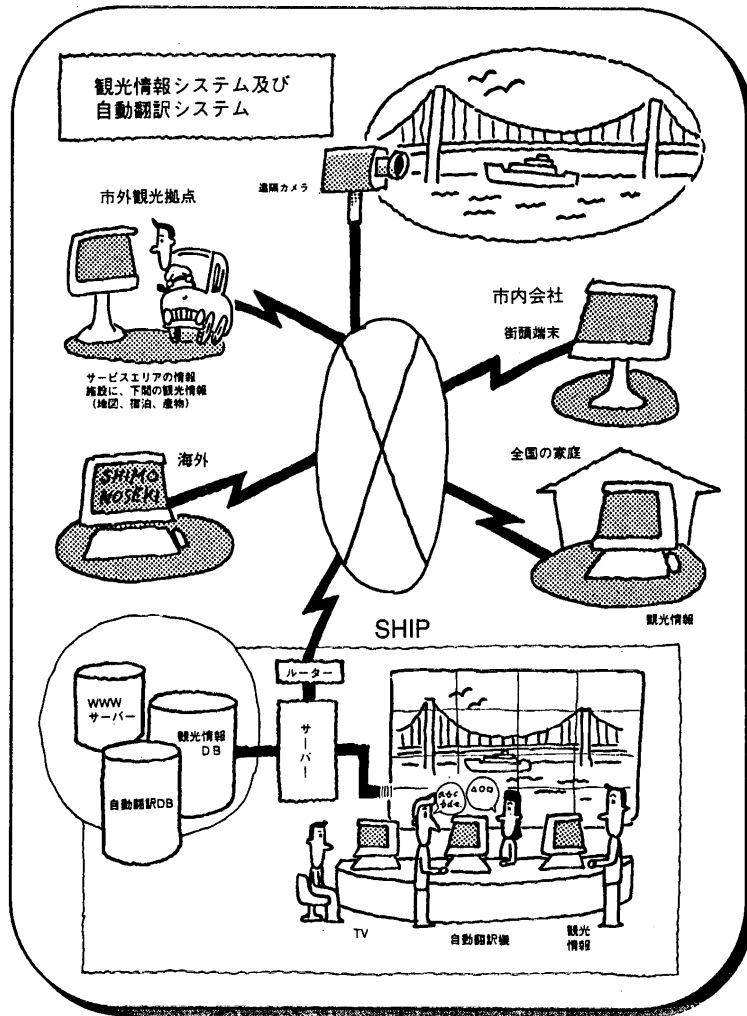
資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

くりや介護ニーズへの高まりへの対応に寄与できることになる。もちろんこれらのことは、市民全般にも快適環境を提供することになるだろう。

(2) 下関の強みを活かすS I I

a. 観光都市としての活性化

下関の強みの一つは、年間300万人もの観光客が訪れる観光都市であることである。この強みをさらに活かしていくため、SHIPに「観光ポート」を設ける。ここでは、観光客の利便性の向上を図るため、市内の観光地、宿泊施設、レストラン等についてのマルチメディア情報（文字情報だけでなく、映像、音声等も一体となった情報）をデータベース化して提供する（これらの情報はSHIPにきた人に提供するだけでなく、駅、

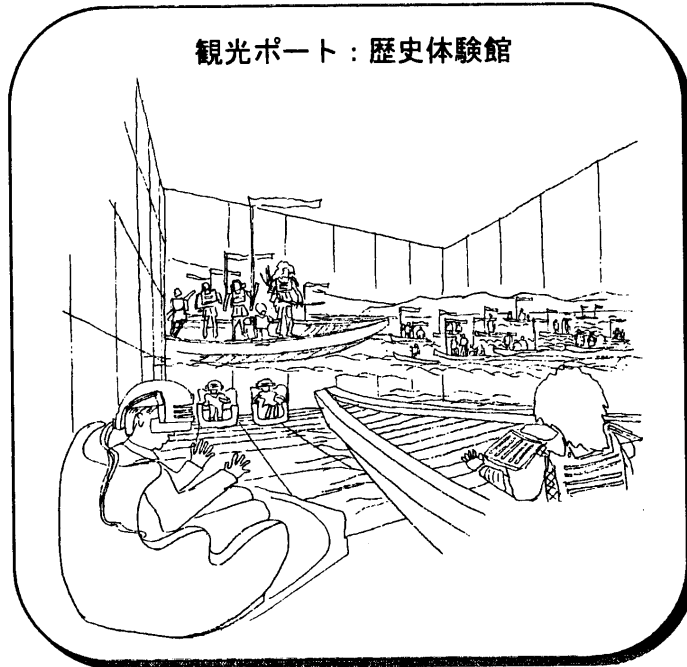


資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

各観光地等に設けられる端末などともネットワークして提供する)。また、同ポートでは市内に点在する主要観光地や景観のリアルタイムな映像情報も提供する。まずここを訪れることで観光地下関市のすべての魅力の概要が分かり、しかも実際に行ってみたくするような仕掛けをするわけである。また、各観光地等に設置された端末を観光客が利用することで、市内の広域な観光行動を支援するわけである。

また「観光ポート」のカウンターでは、フェース・ツー・フェースでの観光ルート設定相談サービスや宿泊相談サービスなども行い、総合的なビジターセンター機能を持つ。

また、このポートの中に「歴史体験館」を設ける。ここは、壇ノ浦の合戦などの歴史的出来事、あるいは昔の暮らしや街並み、さらには先人・偉人の音声や映像などがバーチャルリアリティ技術を駆使して再現され、利用者が下関の歴史や文化を身をもって体験できる場所である。このようなものが出来れば、そこは新たな観光施設となり、ま



資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

た観光客だけでなく市民をも対象としたアミューズメント施設としても人気が出るだろう。

またSHIP内で、インターネット等のメディアを使って国内外に（当然大都市部も含まれる）向けて下関の観光情報を発信するほか、電子注文による観光物産の提供も行う（以上、観光物産情報提供システム）。

b. 国際都市としての活性化

下関の強みの一つに国際交流の実績がある。SHIPは、国際交流振興を側面から支援する場でもある。前述の「産業情報センター」により、地域企業による国内外の各種物流情報、貿易情報の受発信が支援されることは、地元企業の国際ビジネス、FAZ関連ビジネスを支援することにもなる。そしてこのことは、SHIPの近くに立地している国際総合センターを補完することにもなるから、両者の連携にも配慮していく。

またSHIP内では、外国からの来訪者に対応するため、韓国語、中国語、英語などの翻訳サービスをオンライン及びオフラインで提供する（自動翻訳システム）。

なお、前述のように市内に良質なインターネット環境が提供されることは、各種の国際交流を進める上で大いに役立つであろう。

c. 学園都市としての活性化

下関市は大学の数や学生の数などが多く、学園都市としての強みをもっているが、大学生の存在感が薄い。そのため、まず、大学生をもっと街に繰り出させる必要があるが、これについては、先ほど若者定住のところでも述べたように、ウォーターフロントの開発およびSHIPの立地等で若者（ここでは大学生）に対する街の魅力を高めることで一

つの解決方向を示すことが出来よう。また、各大学が市内に分散して立地しているので、学生が共通に集まってくる場が必要であるが、SHIPの「交流ポート」内には地域の各コミュニティ活動の拠点として利用できるスペース（後述する「コミュニティボックス」）がいくつか用意されるので、このスペースの一部に、6大学共通の学生会館的機能を持たせる（立地条件からみても、ウォーターフロントに立地するSHIP内というのは最適である）。また、下関市の大学生は必ずしも地元出身者が多くないこともあって、大学生と市民との交流が薄い面も否めないが、SHIP内の「多目的スペース」（後述）を、大学生の様々な活動を市民に発表する場として利用する。

また、大学生の問題だけでなく、各大学のバラエティに富んだ学術のパワーを街に発揮していくことも重要である。各大学は分散されて立地しているので、SIIの地域ネットワーク等を利用して大学間のネットワークを築いていく一方で、そのネットワークの核となるスペースをSHIPに持つ。そういった中から下関市民の生涯学習の担い手としての大学の活動なども、効率的に発揮できるようになるだろう。

(3) 快適環境都市実現のためのSII

SII構想を進めることは、市民生活全般に、より快適な生活環境をもたらすことになる。

a. 交流・文化機能の充実

今後多くの人々が集まってくるであろうSHIPの中には、「交流ポート」が設けられる。ここには、交流のために多目的に利用できるフロア（「多目的スペース」）のほか、情報通信機器等の事務機器を備えた会議スペースである「コミュニティボックス」をいくつか設け、学生、婦人、同好、ボランティア等々各方面の市民活動の活動拠点とする。またSHIPでは、姉妹都市の情報、通訳・ガイドができる人材の情報、国際交流グループなどに関する情報等のデータベースを整備することにより、市民の国際交流活動を支援するシステム（コミュニティネットワークシステム）を提供し、また、地域情報、イベント・レジャー情報、住宅情報、サークル情報などに関するデータベース等を整備することにより、若者の生活をサポートし、市民との交流を支援するシステム（カレッジライフサポートシステム）を提供する。

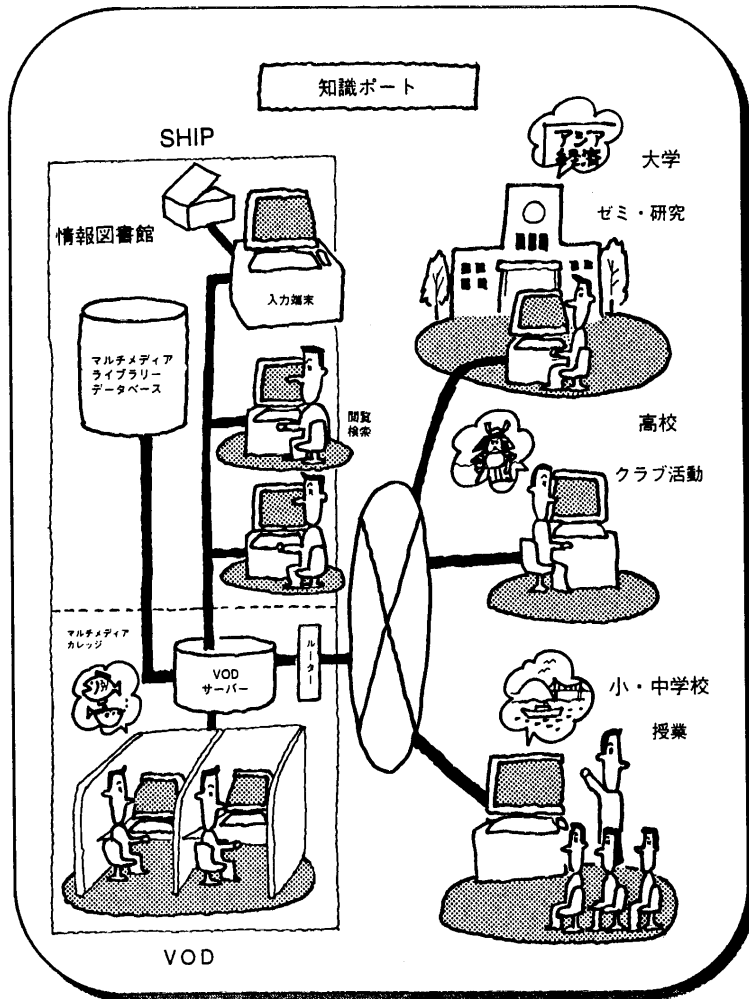
さらに、SHIP内には「マルチメディア映像ホール」も設けられる。これは、コンピュータグラフィックスやマルチメディア作品の上映やプレゼンテーションが可能なホールであり、マルチメディア文化の鑑賞はもちろんのこと、これらのツールを駆使した講演会やセミナー等にも使用できるものである。

b. 情報図書館の整備

またSHIPの「知識ポート」内には「情報図書館」も設置される。ここは、各種の図書（文字メディア）のほか、CD-ROM等の各種メディアも収集し、図書の閲覧室のほかマルチメディア媒体の視聴コーナーも備えた「図書館」である。

これまでの市内の図書館は、小中高生の利用が多く、市民の生涯学習、あるいは（国

際) ビジネス等に十分対応できるものではなかった(少なくとも、十分には利用されてこなかった。これには既存図書館の立地条件の問題もあっただろう)。そこで、この「情報図書館」では、国際、産業、経済、法律、地域文化など特色ある書籍を十分に備えることとする。また、SHIPの立地場所は、今後人が集まってくるようになるエリアであり、多くのビジネスマンの勤め帰りにも近いエリアであるウォーターフロント地区であるため、生涯学習等における市民ユースのみならずビジネスユースにも便利に対応できる図書館として機能することが期待される。



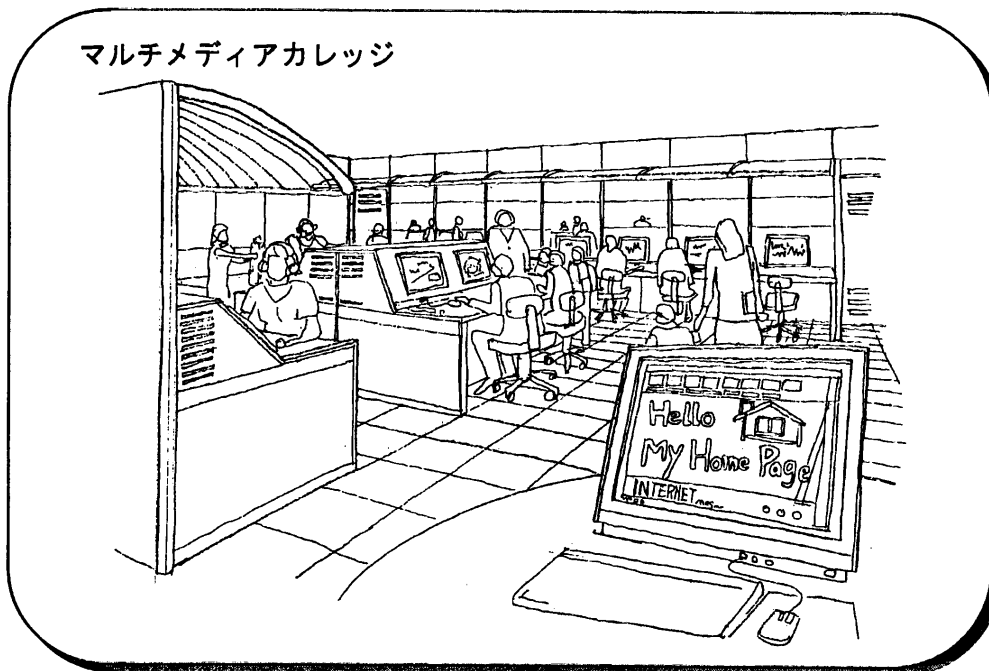
資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

なお、この「情報図書館」は市内既存図書館及び市立大学図書館とネットワークするほか、市内外の主要図書館へもアクセスできるようにする。さらに、いわゆる電子図書館をインターネット上に構築するほか、これらネットワークを通じてレファレンスサービス(図書等の検索代行サービス)も行う(以上、図書館ネットワークシステム)。

また、「知識ポート」では、市が蓄積する文書、写真、ビデオ等の公的記録や地域文化情報等を電子ファイル化して「マルチメディアライブラリー」として整備し、それを学校教育等にオンライン（ビデオ・オン・ダイヤモンド方式）で利用できるようにする。

c. 市民の情報リテラシー能力の向上

さて、今後快適な都市生活を送るためには、社会の情報化への動向に市民それぞれが対応できることが重要である。むろん、S I Iのアプリケーションや端末を工夫して、人にやさしい（つまり使いやすい）情報化を進めていくことには大いに留意していかねばならないが、しかし社会の情報化の流れ一般を考えれば、今後はどうしても、市民それぞれが情報機器の基本的な使いこなす能力を持つ（少なくとも機器に触れることに対する食わず嫌いをなくするためのチャンスの場を用意する）ことが必要になってくる。



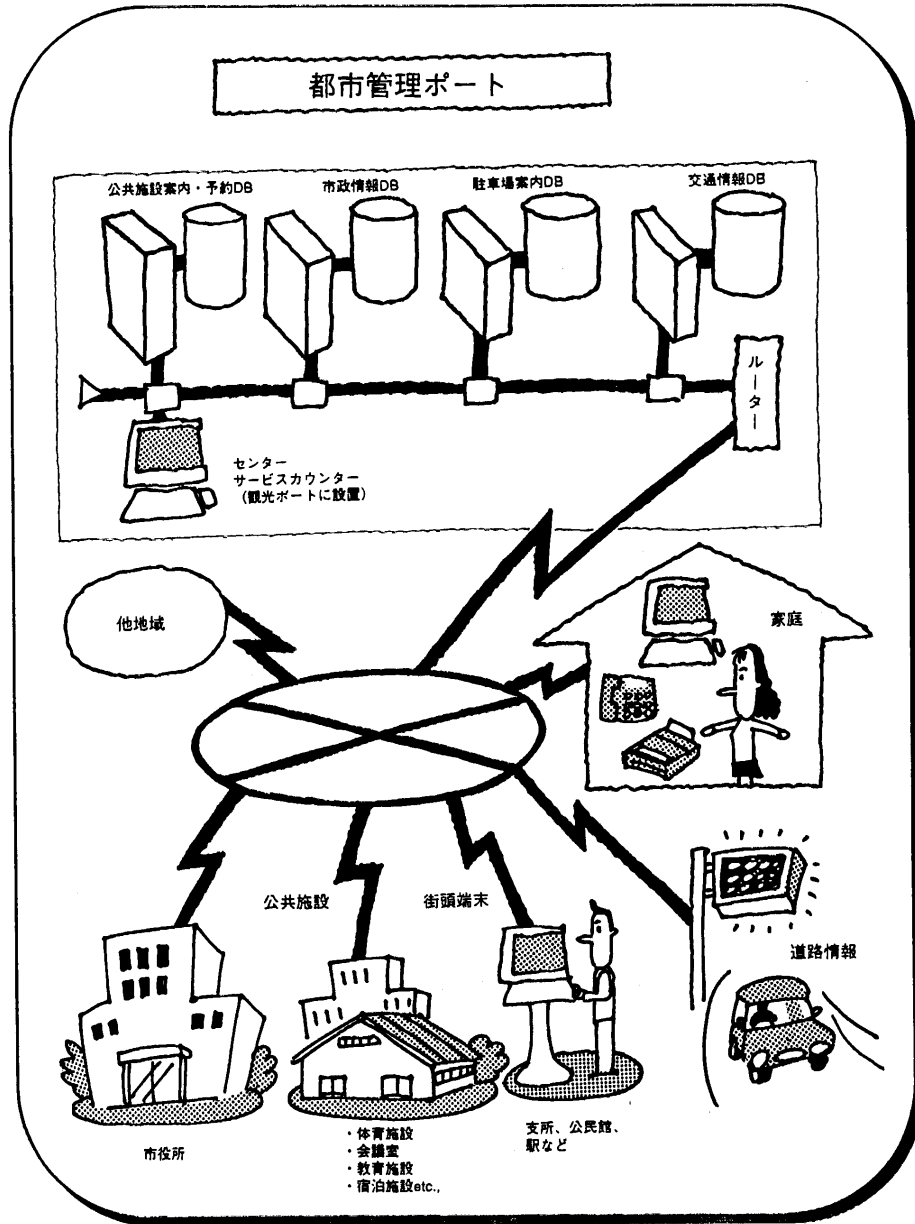
資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

そこで、SHIPの「知識ポート」内に「マルチメディアカレッジ」を設ける。ここは高精細スクリーンとコンピュータの常設デスクを設置した研修室であり、市民や企業を対象に、パソコンやマルチメディア機器の使用法、ソフト制作法などを教える。ここでは体系的なカリキュラムをもって研修を行う他、親子連れでもアベックでも、市民が随时気軽に立ち寄って、マルチメディアに触れ合い、マルチメディアツールを学ぶことができるような体制も整える。つまり、学ぶ場であると同時に、マルチメディアを楽しむレジャーの場でもある。このようにして市民の情報リテラシーを高めていく。

d. 都市生活の基本機能の充実

また、SHIP内には「都市管理ポート」が設けられ、その他様々な方面における都市生活をサポートする。例えば、市内の細かな駐車場情報（個別駐車場の空き状況や位置情報など）や交通情報（細かな地点ごとの渋滞状況など）等を随時収集し、これらの情報をオンラインで提供する（駐車場案内システム、交通情報提供システム）。このサービスは下関市を訪れる観光客等にも便利なサービスとなるだろう。

また「都市管理ポート」内で「公共施設案内・予約システム」を構築し、来館者に対して公共施設の案内や予約の受付業務を行うほか、オンラインで、市民が家庭等に居ながらにして公共施設の案内・予約、および市政情報等のサービスが受けられるようにす



資料：情報基盤協議会「下関地域分科会調査報告書」

表-3 下関市の課題とSIIによる対応

下関市の課題		SIIによる対応	
		SHIP施設による対応	SIIのアプリケーション等による対応
下関市の課題と関連する課題	若者に魅力的な街づくり及び、若者に魅力的な職場づくり (若者定住の促進)	<ul style="list-style-type: none"> ○ウォーターフロントに立地するSHIPの存在 ○マルチメディア工房等により、情報産業の職場創造の支援 ○産業情報センター等により既存産業を活性化して、地元企業の魅力を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内に良質なインターネット環境を提供(地方都市にいても、国内・世界を相手に交流)
	高齢者に住み良いまちづくり(地域医療や公的介護ニーズの高まりへの対応)		<ul style="list-style-type: none"> ○医療・保健、福祉情報提供システム ○総合福祉システム
	既存産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○産業情報センターによる支援(産業情報データベース機能)(産業情報発信機能)(産業情報データベース検索代行機能)etc. ○情報図書館(ビジネスユースに対応) ○マルチメディアアラボ、マルチメディアカレッジ等により、企業の情報処理能力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業情報提供システム ○商用データベース ○良質なインターネット環境を提供することにより、ビジネスチャンスを拡大
	新産業の創出(情報関連産業等)	<ul style="list-style-type: none"> ○情報産業の職場創造の支援(マルチメディア工房) ○情報産業従事者の能力開発(マルチメディアアラボ) ○情報産業需要の提供(SHIP内等の各種SII事業発注) ○国内外の人々とのコラボレーション環境を提供(SHIPに広帯域通信回線を接続) 	
	大都市圏等への観光情報の発信		<ul style="list-style-type: none"> ○インターネット等による観光情報発信(観光物産情報提供システム)
	観光地分散立地への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○観光ポート(各観光地のマルチメディア情報の提供等による周知、フェース・ツアー・フェースによる観光ルート相談サービス等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○各観光地等に端末を設置して市内他地域の観光地情報等を提供(市内の広域な観光行動の支援)。 ○駐車場案内システム
下関市の課題と関連する課題	観光都市としてのさらなる活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史体験館 ○観光ポート(ビジターセンター機能等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光物産の電子注文(観光物産情報提供システム) ○自動翻訳システム(外国人観光の促進) ○バーチャリアリティシステム(歴史体験館)
	東アジア等との国際交流のさらなる活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○産業情報センターによる国際ビジネス支援(国際総合センターとも連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自動翻訳システム ○コミュニティネットワークシステム ○良質なインターネット環境の提供
	大学生のパワーの発揮 大学生と地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティボックス(6大学間の学生交流のセンター機能) ○多目的スペース(発表、パフォーマンスの場) 	<ul style="list-style-type: none"> ○カレッジライフサポートシステム
情報化時代の 快適環境都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○情報図書館 ○マルチメディアカレッジ ○マルチメディア映像ホール ○コミュニティボックス ○多目的スペース 	<ul style="list-style-type: none"> ○マルチメディアライブラリー ○図書館ネットワークシステム ○駐車場案内システム ○交通情報提供システム ○公共施設案内・予約システム ○市政情報提供システム ○各種情報システムのサービスが、公共の施設、家庭等の端末により一元的にネットワーク上で享受できる。 	

る（公共施設案内・予約システム、市政情報提供システム）。

なお、前述したS I Iのネットワークセンターについては、この「都市管理ポート」内に設置することとなっている。

e. 周辺市町村とのさらなる交流

前述したように、下関市は、豊浦郡4町や北九州市などと、通勤・通学、あるいは買い物等の人の交流が活発である。こういった実態を事実として尊重すれば、これら市町村民の生活情報等は行政区域をまたがって広域に提供された方が、市民生活上便利であるに違いない。先ほどの公共施設案内・予約システムも、各市町のものが互いに接続されてサービスされることが望まれるし、民間施設等の情報やイベント情報等も、広く情報ネットワーク化されることが望まれる。例えば、北九州市内の映画、コンサートなどの情報が下関市内や豊浦郡内でもオンラインで検索、予約等ができることが望ましい。下関市内部での生活環境整備には当然限界があるので、関門地域全体でみた“快適環境都市圏”づくりという視点も必要となってくるのである。

以上、下関の各課題に対するS I Iによる対応について述べてきた。これらを整理すると例えば【表-3】のようになるだろう。

おわりに

最初に述べたように、本稿は情報基盤協議会の報告書の内容を受けてまとめたものである。ただ、まとめるにあたっては、「情報化といっても、それが一体都市（この場合下関市）のまちづくりにどう役立つのか」という視点から論旨を組み立て直してあるので、必ずしも同報告書そのままの要約にはなっていない。また、同報告書の内容に対する自分なりの解釈、あるいは見解も多く取り入れていることをおことわりしておく。

さて、もちろん、このS I Iが実現しさえすれば、そのことだけで下関の強みが理想的に強化され、弱みが完全に克服されるわけではない。しかし、S I I構想を現実のものとするのが、下関の今後の望ましいまちづくりの推進における強力な促進・支援手段となるはずであることはこれまでみてきた通りである。

いずれにしても、下関市のような地方都市においては、このS I Iのようなその地域ごとのオリジナルな地域情報化プランが、地元の自助努力で強力に進められていくことに大きな意義がある。というのも、たしかに情報化は時の流れではあるものの、黙って世の成り行きを自然体で見守っていたのでは、大都市と比べて需要格差がある地方都市での都市情報化はなかなか進展しないだろうからである。